

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	161,037	3.5	5,915	△40.5	6,135	△38.6	5,066	△35.6
2024年3月期中間期	155,538	△14.9	9,941	63.4	9,996	54.2	7,861	93.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 9,499百万円 (△22.3%) 2024年3月期中間期 12,219百万円 (△3.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	116.56	—
2024年3月期中間期	180.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	347,992	206,939	57.6
2024年3月期	354,217	201,430	54.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 200,387百万円 2024年3月期 194,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	75.00	90.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	323,000	0.6	15,000	△28.8	15,000	△28.7	12,000	△13.2	276.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	44,898,730株	2024年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,439,755株	2024年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	43,458,975株	2024年3月期中間期	43,458,975株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米の物価上昇の継続や中国不動産市場の停滞など、景気下振れリスクを抱えつつも、全体的には回復傾向が見られました。日本経済も、同様のリスクがある中でインバウンド需要や雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復しました。こうした中、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は前年同期対比5,498百万円（3.5%）増収の161,037百万円、連結営業利益は同4,026百万円（40.5%）減益の5,915百万円、連結経常利益は同3,861百万円（38.6%）減益の6,135百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同2,795百万円（35.6%）減益の5,066百万円となりました。なお、米国拠点で2023年8月に発生した火災事故に係る保険金の一部とカナダ拠点で受領した新型コロナウイルス助成金を特別利益として1,380百万円計上、また国内拠点の設備トラブルによる事故関連損失を特別損失として66百万円計上しています。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、国内の建設需要は企業の設備投資と公共投資が安定して続いたものの、資材価格の上昇や、建設・物流現場での人手不足や働き方改革、猛暑による工期の遅延・長期化の影響を受け、低調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間の製品出荷量は前年同期対比6.4万トン減の72.5万トンとなりました。製品価格は需要見合いの生産に徹することで維持に努めましたが同1.8千円（1.7%）下落し、一方、鉄スクラップ価格は同0.5千円（1.0%）上昇したため、売買価格差（製品価格と原材料価格の差）は同2.3千円（4.2%）縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比7,230百万円（9.0%）減収の72,902百万円、営業利益は同4,533百万円（36.5%）減益の7,872百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、政治的要因で低迷していた建設需要が回復の兆しを見せ、出荷量は増加しました。しかし、中国経済の低迷とそれに伴う鋼材輸出の影響で競争環境は依然厳しく、赤字幅は縮小したものの営業損失を計上しました。

北米においては、カナダ拠点は建設需要が引き続き好調で業績は順調に推移しましたが、米国拠点は市況がやや軟化する中、火災事故以降の操業の安定化に時間を要したことなどから業績は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比12,496百万円（17.9%）増収の82,315百万円、営業損益は1,590百万円の損失（前年同期は2,296百万円の営業損失）となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、医療廃棄物処理における競合先との価格競争の激化や、処理設備の不調によるコストの増加が影響し、増収ながら減益となりました。売上高は前年同期対比8百万円（0.3%）増収の3,183百万円、営業利益は同19百万円（4.9%）減益の357百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っています。売上高は前年同期対比223百万円（9.3%）増収の2,636百万円となり、営業利益は同196百万円（2337.7%）増益の205百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12,564百万円（5.7%）減少し、208,327百万円となりました。これは、商品及び製品が5,226百万円、原材料及び貯蔵品が2,838百万円、流動資産その他が809百万円増加し、現金及び預金が2,590百万円、受取手形が263百万円、売掛金が10,048百万円、電子記録債権が8,520百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,339百万円（4.8%）増加し、139,665百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,745百万円、機械装置及び運搬具が1,045百万円、土地が731百万円、有形固定資産その他が3,089百万円、退職給付に係る資産が422百万円、繰延税金資産が256百万円増加し、無形固定資産その他が145百万円、投資有価証券が1,017百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6,225百万円（1.8%）減少し、347,992百万円となりました。（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10,133百万円（9.4%）減少し、97,793百万円となりました。これは、賞与引当金が882百万円、1年内返済予定の長期借入金が480百万円増加し、支払手形及び買掛金が3,990百万円、電子記録債務が279百万円、短期借入金が234百万円、未払法人税等が4,411百万円、流動負債その他が2,581百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,602百万円（3.6%）減少し、43,260百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が366百万円増加し、長期借入金が1,884百万円、繰延税金負債が194百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11,734百万円（7.7%）減少し、141,053百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,510百万円（2.7%）増加し、206,939百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を5,066百万円計上し、為替換算調整勘定が4,635百万円、退職給付に係る調整累計額が209百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が908百万円、非支配株主持分が237百万円、利益剰余金の配当により3,259百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.9%から57.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて19,541百万円増加し、45,635百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,008百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前中間純利益7,344百万円、減価償却費4,280百万円、売上債権の減少額22,035百万円、棚卸資産の増加額4,456百万円、仕入債務の減少額5,142百万円、未払消費税等の減少額1,373百万円、利息の支払額1,643百万円、法人税等の支払額6,872百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,091百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の預入による支出3,431百万円、定期預金等の払戻による収入26,146百万円、有形固定資産の取得による支出7,311百万円等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,515百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純減額5,225百万円、長期借入金の返済による支出2,193百万円、配当金の支払額3,248百万円等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降（下期）の国内鉄鋼事業については、上期に続き、建設・物流現場における人手不足による工事の遅れなどから、建設用鋼材需要は低調に推移することが予想されます。一方、原材料である鉄スクラップの価格は当初想定を下回る水準で推移する見通しであることから、売買価格差の拡大により通期の業績は概ね計画通りに進捗するものと予想しています。

海外鉄鋼事業については、全体として計画を下回る見通しです。ベトナムの鋼材需要は回復基調にあるものの、中国の不動産不況の影響による競争環境の激化や製品市況の低迷が続き、利益面では引き続き厳しい業績を見込んでいます。ただし南部拠点では、計画は下回る見通しながら、販売数量の回復や製造コスト削減策の奏功により、黒字転換の目途が立ちつつあります。北米では、引き続き堅調な需要環境が継続する見通しですが、米国拠点はコスト削減などで業績の回復に努めているものの、黒字転換には至らない見通しです。カナダ拠点は市況の回復による出荷量の増加と、今春より販売を本格化している細物鉄筋の販売が好調であることなどから、好業績を見込んでいます。

なお、米国拠点で発生した火災事故に係る保険金の残額を特別利益として計上する見込みです。

以上を踏まえ、2024年7月31日の「2025年3月期 第1四半期決算短信」で公表した通期の業績予想を下方修正いたします。また、配当予想につきましては変更ありません。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,638	55,047
受取手形	630	368
売掛金	65,696	55,648
電子記録債権	27,081	18,561
商品及び製品	36,817	42,042
原材料及び貯蔵品	28,188	31,026
その他	5,275	6,084
貸倒引当金	△434	△448
流動資産合計	220,891	208,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,541	23,285
機械装置及び運搬具(純額)	39,563	40,608
土地	31,863	32,594
その他(純額)	8,481	11,570
有形固定資産合計	101,448	108,057
無形固定資産		
のれん	797	812
その他	2,976	2,831
無形固定資産合計	3,773	3,643
投資その他の資産		
投資有価証券	18,060	17,042
長期貸付金	187	167
退職給付に係る資産	5,132	5,554
繰延税金資産	2,648	2,903
その他	2,115	2,335
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	28,106	27,965
固定資産合計	133,326	139,665
資産合計	354,217	347,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,279	18,289
電子記録債務	2,941	2,662
短期借入金	55,351	55,118
1年内返済予定の長期借入金	4,776	5,256
未払法人税等	7,029	2,618
賞与引当金	953	1,834
その他	14,597	12,016
流動負債合計	107,925	97,793
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,612	20,729
繰延税金負債	4,265	4,070
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,394
退職給付に係る負債	4,074	4,440
その他	1,517	1,628
固定負債合計	44,862	43,260
負債合計	152,787	141,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	19,636	19,644
利益剰余金	135,848	137,654
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	172,300	174,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,994	3,086
繰延ヘッジ損益	114	110
土地再評価差額金	4,536	4,536
為替換算調整勘定	10,162	14,797
退職給付に係る調整累計額	3,535	3,744
その他の包括利益累計額合計	22,340	26,274
非支配株主持分	6,790	6,553
純資産合計	201,430	206,939
負債純資産合計	354,217	347,992

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	155,538	161,037
売上原価	135,555	143,551
売上総利益	19,983	17,486
販売費及び一般管理費	10,042	11,571
営業利益	9,941	5,915
営業外収益		
受取利息	518	509
受取配当金	215	200
持分法による投資利益	1,188	652
その他	245	367
営業外収益合計	2,166	1,729
営業外費用		
支払利息	1,937	1,386
為替差損	106	50
その他	68	73
営業外費用合計	2,111	1,509
経常利益	9,996	6,135
特別利益		
固定資産除売却益	18	27
受取保険金	122	819
助成金収入	-	561
特別利益合計	140	1,407
特別損失		
固定資産除売却損	118	128
事故関連損失	-	66
その他	2	4
特別損失合計	120	198
税金等調整前中間純利益	10,016	7,344
法人税等	3,545	2,283
中間純利益	6,471	5,061
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,390	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	7,861	5,066

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,471	5,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	△908
繰延ヘッジ損益	83	△4
為替換算調整勘定	4,417	5,141
退職給付に係る調整額	296	209
その他の包括利益合計	5,748	4,439
中間包括利益	12,219	9,499
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,838	8,999
非支配株主に係る中間包括利益	△619	501

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,016	7,344
減価償却費	4,784	4,280
のれん償却額	52	58
引当金の増減額 (△は減少)	712	862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	373	366
持分法による投資損益 (△は益)	△1,188	△652
固定資産除売却損益 (△は益)	100	101
事故関連損失	—	66
受取保険金	△122	△819
受取利息及び受取配当金	△733	△709
助成金収入	—	△561
支払利息	1,937	1,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,180	22,035
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,347	△4,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,843	△5,142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△968	△1,373
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△552	△489
その他	△1,028	△1,451
小計	11,392	20,846
利息及び配当金の受取額	842	1,355
利息の支払額	△2,086	△1,643
事故関連損失の支払額	—	△58
保険金の受取額	416	819
助成金の受取額	—	561
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,684	△6,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,879	15,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△26,753	△3,431
定期預金等の払戻による収入	26,318	26,146
投資有価証券の取得による支出	△3	△24
貸付けによる支出	△303	△154
貸付金の回収による収入	56	39
有形固定資産の取得による支出	△5,905	△7,311
有形固定資産の売却による収入	12	21
無形固定資産の取得による支出	△142	△79
その他	△285	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,006	15,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,836	△5,225
長期借入金の返済による支出	△2,105	△2,193
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△632
配当金の支払額	△2,824	△3,248
非支配株主への配当金の支払額	△8	△98
その他	△110	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,883	△11,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,166	19,541
現金及び現金同等物の期首残高	32,421	26,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,254	45,635

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	80,132	69,819	3,174	153,126	2,413	—	155,538
外部顧客への売上高	80,132	69,819	3,174	153,126	2,413	—	155,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	234	235	388	△624	—
計	80,134	69,819	3,408	153,361	2,801	△624	155,538
セグメント利益又は損失(△)	12,405	△2,296	375	10,484	8	△552	9,941

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等です。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△552百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△555百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	72,902	82,315	3,183	158,400	2,636	—	161,037
外部顧客への売上高	72,902	82,315	3,183	158,400	2,636	—	161,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	56	261	318	458	△776	—
計	72,903	82,372	3,444	158,718	3,095	△776	161,037
セグメント利益又は損失(△)	7,872	△1,590	357	6,638	205	△928	5,915

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、保険代理店業等です。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△928百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△959百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。